

3 過去の取り組みにおける反省

これまで開発途上国においてはインフラが整備されても、そのサービスが人々にまで行き渡らない場合があった。またインフラの整備により利益を得る人々がいる一方、不利益を被る人々がいることも事実である。これら反省すべき点を認識し、今後のインフラのあり方を考えていくことが必要である。

インフラギャップに有効なアクションがとれなかった

インフラサービスがそれを必要とする人々に行き渡らない要因のひとつは量的な不足である。必要性が十分認められない、もしくは投資が巨額であるためリスクが大きく、十分な資金が投入されず、インフラ整備が立ち遅れた。

また、いわゆる経済インフラについては、民間資金による整備が期待されていたが、制度が未整備であるために財務的なリスクが大きく、期待通りの投資がなされなかった。さらに近年は、整備したインフラが老朽化し、そのストックが減少している地域も見られる。しかし、こうしたインフラギャップに有効なアクションがとられてこなかった。

サービスが受益者まで到達しなかった

せっかく整備されたインフラであっても、そのサービスが受益者にまで届いていないケースが多く見られる。これはニーズが把握されていない、あるいは把握されても、ニーズに対応したサイト、コンポーネント、規模、仕様となっていないことによる。一方、ニーズが合致していても、運営・維持管理が十分になされないために、インフラサービスが提供されなくなったという事例も多く見られた。これらの問題は以前から認識されていたが、必ずしも十分解決されているとは言えない。例えば施設整備においては、運営・維持管理について配慮することはあっても、依然として維持管理の改善のため有効な手段が講じられていない、あるいは新設に比して維持管理は政治的なプレゼンスが確保されにくいいため、そのための予算が獲得しにくいなどの状況が見られている。

インフラサービス提供により負の影響が生じた

これまで、インフラ整備により様々な負の影響が発生した事例が見られる。主なものとしては、インフラ整備に伴う非自発的な住民移転による生活環境の悪化や、自然環境の破壊、プロジェクトの選定や入札等における利益誘導、あるいは競争が確保されないなどのガバナンスに関するもの、需要推計が過大であったことによる過大な投資、巨額の財政負担、事故の増加などをあげることができる。

反省を踏まえた取り組み

インフラの重要性の再認識：インフラは経済成長のみならず人間開発や貧困削減にも同時に必要であることが認識されるようになっている（「ミレニアム開発目標（MDGs）の達成の鍵となるのがインフラである」（Infrastructure Action Plan, 世界銀行, 2003）。この背景には、社会セクターへの投資のみでは持続的な発展を確保することが困難であるという認識がある。また、成長がない中で新規に途上国政府が社会セクターのサービスを提供、また既存のサービスを向上させることは困難である。

インフラギャップ解消へのアクション：ストック不足の認識が高まりつつあり、援助機関では民間による投資の促進策や公共によるインフラ整備の役割が活発に議論されている。

ニーズの把握・特定：多様なニーズの発掘や集約のため、様々な方法・技術が開発されつつあり、特に小規模なインフラ整備についてはアプローチ面での工夫が活発になされている。

インフラサービスの効果発現方策：インフラのサービス効果を一層発現・持続させるために必要な制度面や組織面、人材開発等の施設整備とともに行われるなど、複合的な取り組みがされつつある。

負の影響の緩和：環境破壊等、インフラによる負の側面について、各国、開発援助機関による認識は増しており、主要な開発援助実施機関では環境社会配慮に関する規制を強化しガイドラインなどを策定するとともに、意思決定の透明化を進めている。

以上のように、インフラの効果を発現させるために様々な配慮すべき事項が見出されつつある。